

# 決算報告書

(第 4 期)

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日

JAL Agriport 株式会社

千葉県成田市古込字古込1-1

# 貸 借 対 照 表

2022年 3月31日 現在

JAL Agriport 株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
小口現金	54,231	買掛金	3,694,332
レジ現金	210,000	短期借入金	26,418,000
普通預金	83,679,665	未払費用	16,230,448
営業未収入金	31,611,397	短期未払金	238,656
商品及び製品	2,060,132	割賦未払金(短期)	2,773,271
仕掛品	11,284,454	未払法人税等	180,000
原材料及び貯蔵品	3,573,511	未払消費税	499,600
前払費用	387,308	未払賃金給与	920,433
預け金	2,948,500	前受金	791,019
未収入金	131	預り金	5,246
<b>流動資産合計</b>	<b>135,809,329</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>51,751,005</b>
<b>【固定資産】</b>		<b>【固定負債】</b>	
（有形固定資産）		長期借入金	381,367,000
建 物	8,877,295	長期未払金	835,296
減価償却累計額(建物)	△2,971,033	割賦未払金(長期)	10,110,482
建物附属設備	114,622,084	<b>固定負債合計</b>	<b>392,312,778</b>
減価償却累計額(建物附属設備)	△16,822,945	<b>負債合計</b>	<b>444,063,783</b>
構 築 物	116,244,230		
減価償却累計額(構築物)	△21,188,885		
機 械 及 び 装 置	48,095,058	<b>純資産の部</b>	
減価償却累計額(機械及び装置)	△16,107,107		
工具、器具及び備品	58,030,021	科 目	金 額
減価償却累計額(工具、器具及び備品)	△16,920,522	<b>【株 主 資 本】</b>	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>271,858,196</b>	資 本 金	100,000,000
（無形固定資産）		<b>【利 益 剰 余 金】</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	273,000	（その他利益剰余金）	( △136,291,608)
減価償却累計額(ソフトウェア)	△168,350	繰越利益剰余金	△136,291,608
<b>無形固定資産合計</b>	<b>104,650</b>	利益剰余金合計	△136,291,608
<b>固定資産合計</b>	<b>271,962,846</b>	株 主 資 本 合 計	△36,291,608
<b>資 産 合 計</b>	<b>407,772,175</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△36,291,608</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>407,772,175</b>

# 個別注記表

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日

JAL Agriport 株式会社

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法の同一の方法

### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 収益の計上基準

営業収益は、収益認識に関する会計基準を適用。商品等、顧客への引き渡し又は役務提供の完了といった履行業務を充足した時点で計上する。

また、一定の期間にあたり履行業務を備える場合は、その経過に応じて収益を計上する。

（長期の請負工事は原則、工事進行基準を適用。賃借料収入等は、契約期間に応じて計上する）。

#### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	100株
前期末株式数	
当期増加株式数	100株
当期減少株式数	
当期末株式数	100株
適要	平成30年4月18日新設
無議決権株式	900株
前期末株式数	
当期増加株式数	900株
当期減少株式数	
当期末株式数	900株

### 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	-36,291円60銭
一株当たり当期純利益金額	-62,931円55銭